

I 第61回 総会・研修会日程

日 時	平成21年5月28日(木)	10:00～16:00
会 場	ニッショーホール	
1 受 付	9:30	
2 開 会 式	10:00	
(1) 開会のことば		
(2) 国歌斉唱		
(3) 役員紹介		
(4) 会長あいさつ		
(5) 祝 辞	・文部科学大臣 ・全国知事会会長 ・都道府県教育長協議会会長 ・全連小顧問代表	
来賓紹介・祝電披露		
(6) 退任役員等に感謝状・記念品(額)贈呈		
(7) 退任役員代表あいさつ		
(8) 閉 式		
3 議長団退出	11:00	
	・議長あいさつ ・運営委員の退出 ・記録係・議事録署名人の選定	
4 会務・事業報告		
5 議 事	11:15	
第1号議案	平成20年度 決算承認に関する件	監査報告
第2号議案	平成21年度 全連小活動方針に関する件	
第3号議案	平成21年度 各部(対策・調査研究・広報)活動に関する件	
第4号議案	平成21年度 歳入歳出予算に関する件	
第5号議案	宣言決議に関する件	
6 研 修	13:30	
(1) 講 演	文部科学省初等中等教育局長	
(2) 行政説明	文部科学省3課	
7 閉 会 式	15:45	
(1) 開 式		
(2) あいさつ	・第61回全連小研究協議会開催地(熊本県)代表	
(3) 閉会のことば		

Ⅱ 会 務 報 告

1 平成20年度負担金納入者数 総計21,575人

都道府県名	人 数	都道府県名	人 数	都道府県名	人 数	都道府県名	人 数
北海道	1,283	東京都	1,312	滋賀県	231	香川県	189
青森県	365	神奈川県	862	京都府	425	愛媛県	341
岩手県	419	山梨県	201	大阪府	1,018	高知県	242
宮城県	439	長野県	389	兵庫県	826	福岡県	757
秋田県	263	新潟県	555	奈良県	214	佐賀県	165
山形県	322	岐阜県	380	和歌山県	269	長崎県	369
福島県	508	静岡県	525	鳥取県	150	熊本県	420
茨城県	572	愛知県	983	島根県	244	大分県	318
栃木県	406	三重県	405	岡山県	416	宮崎県	257
群馬県	335	富山県	202	広島県	547	鹿児島県	571
埼玉県	819	石川県	221	山口県	331	沖縄県	240
千葉県	845	福井県	208	徳島県	216		

2 平成20年度退任役員芳名一覧（敬称略）

都道府県	氏 名	都道府県	氏 名	都道府県	氏 名
北海道	齊藤 英昭	東京都	塩澤 雄一	兵庫県	野々上 鷹三
〃	田崎 一治	〃	青木 哲也	〃	大谷 正三
〃	加賀 政隆	神奈川県	渡辺 重俊	〃	大西 幸親
〃	相澤 政正	山梨県	板林 文夫	和歌山県	有本 宗幸
〃	官田 裕昭	長野県	小村 貞信	鳥取県	武本 吉治
〃	今村 昭彦	新潟県	加川 敏夫	〃	金田 明一
〃	志谷 良俊	岐阜県	池田 富夫	〃	鶴田 英一
青森県	森手 潤	静岡県	池田 増長	岡山県	進谷 原洋
〃	〃	〃	徳田 武司	山口県	石谷 清章
宮城県	城 千穂	愛知県	太一 修一	徳島県	松立 正和
〃	〃	三重県	坂野 富士子	香川県	森 神子
秋田県	田 藤吉	〃	伊藤 久七	〃	二鈴 孝武
〃	〃	富山県	大平 和正	高知県	西佐 秀一
〃	〃	石川県	吉岡 登一	〃	佐藤 好一郎
茨城県	城 茂樹	〃	黒田 不二夫	〃	大山 芳雄
〃	〃	福井県	中山 俊範	大分県	植木 義章
栃木県	木馬 寛司	滋賀県	山田 栄三	〃	山中 史正
〃	〃	〃	澤田 三郎	山口県	東 俊秀
埼玉県	高木 安示	京都府	富田 幸三	〃	前 俊秀
〃	〃	大阪府	西本 修一		
千葉県	池田 芳和	兵庫県	坂井 修一		
〃	〃				
東京都	〃				

3 第60回総会・研修会

日 時 平成20年5月28日（水） 10：00～16：00

場 所 ニッショーホール

平成20年度全国連合小学校長会総会は、会場を新たにニッショーホールに変え、来賓多数をお迎えし盛況裡に開催された。議事は原案通り、全て承認された。

- 1 開 会 式
 (1) 開会のことば 司会 齋藤庶務部長
 西村副会長
 (2) 国歌斉唱 指揮…榎木校長・伴奏…安藤校長
 (3) 役員紹介 大内事務局長
 (4) 会長あいさつ 池田会長
 (5) 祝 辞 文部科学大臣代理 玉井日出男様
 全国都道府県教育長協議会会長 中村 正彦様
 全国連合小学校長会顧問代表 柳下 昭夫様

来賓・祝電紹介 齋藤庶務部長

- (6) 退任役員等に感謝状・記念品（額）贈呈 （小滝副会長、佐藤、川部、松原役員代表、市川委員代表）

- (7) 退任役員代表あいさつ 小滝副会長

- (8) 閉 式 齋藤庶務部長

- 2 議長団選出
 ・議長あいさつ 中野義則代議員（三重県）・岡山雅行代議員（和歌山県）
 ・運営委員の選出（常任理事）
 ・記録係、議事録署名人の選定

- 3 会務・事業報告 齋藤庶務部長

- 4 議 事
 第1号議案 平成19年度決算承認に関する件 監査報告 太田会計部長、奥水前監事
 第2号議案 平成20年度全連小活動方針に関する件 池田会長
 第3号議案 平成20年度各部（対策・調研・広報）活動に関する件 塩澤・向山・青木各部長
 第4号議案 平成20年度歳入歳出予算に関する件 太田会計部長
 第5号議案 宣言決議に関する件 松立宣言起草委員長

- 5 研 修
 (1) 講演「当面する初等教育の諸問題」 文部科学省初等中等教育局審議官 布村 幸彦様
 (2) 文部科学省各課行政説明

- ① 初等中等教育局児童生徒課長 木岡 保雄様
 ② 初等中等教育局初等中等教育企画課長 常盤 豊様
 ③ 初等中等教育局教育課程課長 高橋 道和様

- 6 閉 会 式
 (1) 開 式 齋藤庶務部長
 (2) あいさつ 第60回全連小研究協議会開催地（香川県）代表 森香川県会長
 荒木田副会長
 (3) 閉会のことば

Ⅱ 会 務 報 告

1 平成20年度負担金納入者数 総計21,575人

都道府県名	人 数	都道府県名	人 数	都道府県名	人 数	都道府県名	人 数
北海道	1283	東京都	1312	滋賀県	231	香川県	189
青森県	365	神奈川県	862	京都府	425	愛媛県	341
岩手県	419	山梨県	201	大阪府	1018	高知県	242
宮城県	439	長野県	389	兵庫県	826	福岡県	757
秋田県	263	新潟県	555	奈良県	214	佐賀県	165
山形県	322	岐阜県	380	和歌山県	269	長崎県	369
福島県	508	静岡県	525	鳥取県	150	熊本県	420
茨城県	572	愛知県	983	島根県	244	大分県	318
栃木県	406	三重県	405	岡山県	416	宮崎県	257
群馬県	335	富山県	202	広島県	547	鹿児島県	571
埼玉県	819	石川県	221	山口県	331	沖縄県	240
千葉県	845	福井県	208	徳島県	216		

2 平成20年度退任役員芳名一覧（敬称略）

都道府県	氏 名	都道府県	氏 名	都道府県	氏 名
北海道	齊藤 英昭	東京都	塩澤 雄一	兵庫県	野々上 隆三
〃	田崎 一政	〃	青木 哲男	〃	大谷 紅三
〃	加賀 治政	神奈川県	渡部 重義	〃	大西 正親
〃	相澤 政義	山梨県	桜林 文夫	和歌山県	有本 幸利
〃	吉田 裕昭	〃	小原 貞一	鳥取県	金田 吉治郎
〃	今村 裕昭	長野県	小村 山一	〃	鶴田 英明
〃	志谷 良彦	岐阜県	加川 敏夫	〃	進谷 一郎
青森県	森手 岩千	静岡県	池田 富夫	岡山県	石原 洋清
〃	〃	〃	徳増 長博	広島県	山口 立正
宮城県	〃	愛知県	太田 武司	鳥取県	松立 正和
〃	〃	〃	一宮 修一	〃	森 神子
秋田県	〃	三重県	坂野 久七	高知県	西田 秀樹
〃	〃	〃	伊藤 久七	〃	佐藤 好郎
〃	〃	富山県	大平 正登	〃	大村 芳雄
〃	〃	〃	戸田 正登	大分県	大山 中史
茨城県	〃	石川県	吉岡 不二夫	〃	植木 正俊
〃	〃	福井県	黒田 榮三	〃	山口 秀昭
〃	〃	〃	中山 治雄		
栃木県	〃	滋賀県	澤田 史郎		
〃	〃	〃	富田 三郎		
群馬県	〃	東京都	西林 修一		
〃	〃	〃	辻本 修一		
埼玉県	〃	兵庫県	坂井 修一		
〃	〃				
千葉県	〃				
〃	〃				
東京都	〃				

3 第60回総会・研修会

日 時 平成20年5月28日（水） 10:00～16:00

場 所 ニッショーホール

平成20年度全国連合小学校長会総会は、会場を新たにニッショーホールに変え、来賓多数をお迎えし盛況裡に開催された。議事は原案通り、全て承認された。

- 1 開 会 式
 (1) 開会のことば
 (2) 国歌斉唱
 (3) 役員紹介
 (4) 会長あいさつ
 (5) 祝 辞
- 司会 齋藤庶務部長
 西林副会長
 指揮…操木校長・伴奏…安藤校長
 大内事務局長
 池田会長
 文部科学大臣代理 玉井日出男様
 全国都道府県教育長協議会会長 中村 正彦様
 全国連合小学校長会顧問代表 柳下 昭夫様

- 来賓・祝電紹介
 (6) 退任役員等に感謝状・記念品（額）贈呈（小滝副会長、佐藤、川部、松原役員代表、市川委員代表）

- (7) 退任役員代表あいさつ
 (8) 閉 式
 2 議長団退任
 ・議長あいさつ
 ・運営委員の退任（常任理事）
 ・記録係、議事録署名人の選定

- 3 会務・事業報告
 4 議 事
 第1号議案 平成19年度決算承認に関する件 監査報告
 第2号議案 平成20年度全連小活動方針に関する件
 第3号議案 平成20年度各部（対策・調研・広報）活動に関する件
 第4号議案 平成20年度歳入歳出予算に関する件
 第5号議案 宣言決議に関する件

- 5 研 修
 (1) 講演「当面する初等教育の諸問題」 文部科学省初等中等教育局審議官 布村 幸彦様
 (2) 文部科学省各課行政説明
 ① 初等中等教育局児童生徒課長
 ② 初等中等教育局初等中等教育企画課長
 ③ 初等中等教育局教育課程課長
 6 閉 会 式
 (1) 開 式
 (2) あいさつ 第60回全連小研究協議会開催地（香川県）代表
 (3) 閉会のことば

IV 議 事

第1号議案 平成20年度 決算承認に関する件 監査報告

1 平成20年度 通常会計歳入歳出決算

歳入総額 279,292,823円
 歳出総額 154,178,435円
 差引残高 125,114,388円

(単位:円)

科 目	(A) 20年度予算	(B) 決 算 額	(B) - (A) (△不足) 予 算 比 較	摘 要
歳入総額	279,201,216	279,292,823	91,607	
1 負担金	140,237,500	140,237,500	0	6,500円×21,575名(224人減)
2 補助金	0	0	0	
3 雑収入	1,110,000	1,201,607	91,607	利息(普通預金・定期預金),日教弘助成金,日本教育連盟研究調査費等
4 前年度繰越金	137,853,716	137,853,716	0	
	(A)	(B)	(A) - (B) (△超過)	
歳出総額	279,201,216	154,178,435	125,022,781	
1 総会費	17,300,000	14,170,321	3,129,679	代議員旅費,会議費,会場費,資料費等
2 大会費	4,000,000	4,000,000	0	研究協議会香川大会補助金
3 役員会費	36,700,000	26,546,835	10,153,165	
(1) 常任理事会費	10,950,000	7,582,119	3,367,881	常任理事会(11回)・部長会(9回)旅費,会議費,資料費等
(2) 理事会費	25,400,000	18,756,916	6,643,084	理事会(3回)旅費,会議費,会場費,資料費等
(3) 監事会費	350,000	207,800	142,200	監事会(2回)旅費,会議費等

4 事業費	101,800,000	69,954,215	31,845,785	
(1) 渉外費	3,800,000	1,843,292	1,956,708	他団体連絡,渉外旅費,顧問会費等
(2) 調査研究費	27,500,000	17,629,197	9,870,803	部会・委員会・研究担当若会旅費,会議費,資料費,研究調査費等
(3) 対策活動費	19,000,000	10,798,768	8,201,232	部会・委員会・対策担当若会旅費,会議費,資料費,対策活動費等
(4) 広報活動費	11,000,000	8,167,737	2,832,263	部会・委員会・広報担当若会旅費,会議費,資料費,HP制作管理費,速報印刷費・送料等
(5) 庶務部会費	400,000	114,133	285,867	部会旅費,会議費,資料費等
(6) 会計部会費	700,000	316,258	383,742	部会旅費,会議費,資料費等
(7) 印刷製本費	15,000,000	10,047,660	4,952,340	「研究紀要」印刷製本費・送料,「事務便覧」印刷費等
(8) 地方連絡費	23,400,000	20,951,412	2,448,588	会長会(2回)・事務担当若会旅費,会議費,会場費,各地区連絡旅費,地区大会・県大会臨時補助金,租税会費等
(9) 研修費	1,000,000	85,758	914,242	講師謝礼,車代等
5 事務局費	41,650,000	29,767,860	11,882,140	
(1) 書記手当	27,300,000	20,951,000	6,349,000	給与,手当,臨時職員給与・手当等
(2) 維持管理費	8,000,000	4,478,784	3,521,216	事務局管理費,OA機器管理費,固定資産税,倉庫賃料等
(3) 消耗品費	600,000	265,476	334,524	事務用品,用紙類,帳簿類,封筒等
(4) 通信費	2,250,000	1,305,871	944,129	切手,はがき,電話料,宅配料,放送受信料,通信諸費等
(5) 旅費	2,500,000	2,003,310	496,690	通勤手当,用務出張旅費,用務交通費等
(6) 備品費	200,000	78,120	121,880	事務用機器等
(7) 諸費	800,000	685,299	114,701	法令追録,新聞購読料,図書購読料,銀行手数料,来客接待用茶菓代等
6 負担金	700,000	580,000	120,000	日本教育連盟負担金
7 雑費	4,500,000	1,877,492	2,622,508	退職役員・退職会員感謝状,記念品費等
8 厚生費	4,500,000	4,500,000	0	事業主負担労働保険料・社会保険料,厚生費積立金等
9 事務局移転費	30,000,000	2,781,712	27,218,288	事務局移転準備費,不動産取得税等
10 物価上昇等引当金	36,000,000	0	36,000,000	物価上昇・消費税率引上げ等への対応
11 予備費	2,051,216	0	2,051,216	

2 平成20年度 特別会計

(1) 特別会計（シリーズ等）

収 入 総 額	88,687,121円
支 出 総 額	5,993,389円
差 引 残 高	82,693,732円

内 訳 (単位：円)

科 目	金 額	摘 要
収 入 総 額	88,687,121	
1 前 年 度 繰 越 金	80,064,214	
2 出 版 物 印 税 等	8,389,179	研究シリーズ第46集・全国特色ある研究校便覧等
3 雑 収 入	233,728	利息（普通預金・定期預金）

支 出 総 額	5,993,389	
1 執 筆 料 ・ 郵 送 料	568,743	研究シリーズ第46集執筆者（26名分）
2 出 版 物 買 上 げ	681,800	研究シリーズ第46集・全国特色ある研究校便覧等
3 海 外 研 修 補 助	3,335,321	補助21名分（3,235,561）、報告書等（99,760）
4 燃 油 サ ー チャ ー ジ 代	1,407,525	

管 理 状 況	82,693,732円
みずほ銀行 普通預金	12,799,344円
三井住友銀行 普通預金	894,388円
みずほ銀行 定期預金（20年6月17日設定）	20,000,000円
(20年7月2日設定)	20,000,000円
三井住友銀行 定期預金（20年11月20日設定）	29,000,000円

(2) 厚生費積立金会計

収 入 総 額	15,970,013円
支 出 総 額	404,800円
差 引 残 高	15,565,213円

内 訳 (単位：円)

科 目	金 額	摘 要
収 入 総 額	15,970,013	
1 前 年 度 繰 越 金	14,124,811	
2 通常会計より繰入れ	1,814,878	
3 雑 収 入	30,324	利息（普通預金・定期預金）

支 出 総 額	404,800	
1 退 職 手 当	404,800	事務局主事

管 理 状 況	15,565,213円
みずほ銀行 普通預金	5,565,213円
みずほ銀行 定期預金（20年10月27日設定）	10,000,000円

3 平成20年度 基金会計

(1) 基金会計

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要
収 入 総 額	1,474,532,000	
内 訳		
昭和51～ 平成19年度	1,439,042,000	51年 110,570,500 52年 113,464,000 53年 47,877,500 54年 31,748,000 55年 30,146,000 56年 30,551,000 57年 32,140,000 58年 35,320,000 59年 61,725,000 60年 39,580,000 61年 46,650,000 62年 47,620,000 63年 49,300,000 元年 53,280,000 2年 53,580,000 3年 60,460,000 (10,000,000) 4年 49,100,000 5年 48,850,000 6年 44,350,000 7年 45,130,000 8年 46,860,000 9年 45,840,000 10年 41,480,000 11年 31,130,000 12年 31,180,000 13年 29,550,000 14年 28,910,000 15年 30,210,000 16年 33,640,000 17年 32,080,000 18年 25,690,000 19年 31,030,000
平成20年度	35,490,000	
支 出 状 況		
内 訳		
全連小ビル新築に伴う取りくずし	190,512,045	土地購入相殺分、設計監理委託費、アスベスト除去工事費、解体・新築工事費
管 理 状 況		
内 訳		
定期預金	1,164,662,000	みずほ信託 305,690,000 住友信託 858,972,000 三菱東京UFJ 0
普通預金	119,357,955	みずほ信託 36,000,000 住友信託 79,237,955 三菱東京UFJ 4,120,000

() は果実からの繰り入れ額を示す

(2) 果実会計

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要
収 入 総 額	23,757,151	
内 訳		
前年度繰越金	11,709,394	
定期預金利息	9,951,619	みずほ信託・住友信託・三菱東京UFJ
普通預金利息	100,138	みずほ信託・住友信託・三菱東京UFJ
全連小ビル新築に伴う助成金	1,996,000	アスベスト除去に伴う港区からの助成金
支 出 総 額	9,886,521	
内 訳		
全国研究大会補助(次年度分)	6,000,000	熊本大会
地区研究大会補助	0	停止(通常会計より支出)
県研究大会補助	0	停止(通常会計より支出)
要望活動行動費・渉外費	0	停止(通常会計より支出)
送印刷・送付料	0	停止(通常会計より支出)
選報用封筒	0	停止(通常会計より支出)
弔 慰 金	483,000	23,000円×21名
経 営 管 理 費	1,476,500	旅費・会議費(3回)
経 営 関 係 費	137,130	磁意書、規程、基金領収書等
通 信 ・ 送 金 費	65,765	郵券、送料等
バッジ支給費	1,647,492	バッジ代、梱包料、送料
定期預金中途解約費用	76,634	みずほ信託定期預金解約
差 引 残 高	13,870,630	
内 訳		
普通預金	13,866,825	みずほ信託・住友信託・三菱東京UFJ
現 金	3,805	

平成20年度 会計監査報告

監査月日 平成21年4月10日

会 場 全連小事務局

平成20年度全国連合小学校長会通常会計、特別会計、基金会計の監査を行いましたので、次の通り報告致します。

記

- 1 諸証券、書類、その他関係諸帳簿等、精細に整理され、収支等正確に処理されていることを認めます。

平成21年4月10日

監 事 岩 岡 実 ㊞

監 事 三 石 美 鶴 ㊞

監 事 平 田 和 雄 ㊞

第2号議案 平成21年度 全国連合小学校長会活動方針 に関する件

平成21年度 全国連合小学校長会活動方針（案）

全国連合小学校長会は、結成以来、我が国の小学校教育充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多大な成果をあげてきている。

知識基盤社会化やグローバル化が進む今日、日本の社会は、規制緩和や地方分権の考え方が進み、政治・経済だけでなく、あらゆる分野において急激な改革が進行中である。教育においても、教育基本法が改正され、同法に基づく学校教育法等の改正により義務教育の目標が定められ、教育振興基本計画が策定されるとともに、様々な角度から教育改革が推進されている。また、平成20年3月に学習指導要領が告示され、今年4月よりその移行措置が始まった。

こうした中であって、今、学校は、自主性・自律性を確立し、創意工夫して確かな学力の向上を図り、豊かな心と健やかな体を培う「生きる力」をはぐくむ教育のための教育課程の編成・実施・評価・改善や移行措置の着実な推進が強く求められている。さらに、青少年の健全育成、学校の安全管理、人権、福祉、教育諸条件の整備充実等、対応すべき重要課題が山積している。

われわれは、このような現状を深く認識し、未来社会に夢と希望をもちたくましく生きる児童の育成を志向して、組織の総力をあげて課題解決に努め、積極的に政策提言し、もって国民の信頼に応える必要がある。そのために、校長は自らの使命を自覚し、権限と責任のもとにリーダーシップを発揮して、教職員を力量を高め、活力ある学校づくりに努めていかなければならない。

本年度は、下記の活動を重点として推進する。

1 研究活動の充実

研究主題「新しい時代を拓き、心豊かにたくましく生きる日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に向けて、「自己の確立に努め、かかわり合いを深めながら、夢と希望に向かう子どもの育成」を副主題にして研究に努め、児童の姿で実証し発信する。

2 学校経営の充実

校長自ら研鑽に励み、学校経営上の責任を明確にし、経営方針確立のもと、家庭・地域社会との連携を密にして、児童の安全を確保しながら、生きる力の育成と創意ある教育活動を目指す創造的で開かれた学校経営の充実に努める。

3 「生きる力」をはぐくむ教育課程の編成・実施・評価・改善

学習指導要領の趣旨の理解、移行措置への対応を計画的に行い、基礎的・基本的な知識・技能の習得や活用を通じて思考力・判断力・表現力等の育成を図る教育を展開する中で、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考える教育を推進し、探究力を身に付け、確かな学力をはぐくむ。

また、言語活動や体験活動の充実により自分への自信をもたせるとともに、心の教育を一層推進して豊かな心をはぐくむ道徳教育の充実・改善を図る。さらに、児童理解を深め、いじめ・不登校などの課題解決を図ったり、体力の向上など健やかな心身の育成に努めたりして、一人一人の自己

実現を目指す健全育成の推進に努める。

これらのことを通して、心豊かにたくましく生きる力の育成を目指す教育課程の編成・実施・評価及び、更なる改善に努める。

4 教職員の資質・能力の向上

教員免許更新の機会を生かしたり、校内外の研修体制を充実させたりしながら、教職員一人一人に専門職としての自信と誇りをはぐみ、学級経営の充実、教科指導、生徒指導などの実践的指導力を高め、資質・能力の向上に努める。

5 教職員の処遇改善

教師が子どもたちと向き合う時間の確保などの教育諸条件の整備や義務教育費国庫負担制度の堅持及び義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の堅持を強く求めるとともに、これらの精神を十分尊重し、管理職を含むすべての教職員の職資に相応する適正な処遇が得られるよう、要望活動の強化に努める。

これらの活動を推進するために、全国連合小学校長会として、組織の活性化と長期的ビジョンを見えつつ、各地区・各都道府県小学校長会との連携を一層密にして組織活動の充実に努めるとともに、関係諸機関・他団体とも連携し、小学校教育に対する正しい世論の喚起に努める。

第3号議案 平成21年度 各部（対策・調査研究・広報）活動に関する件

対策活動（案）

全連小の活動方針に基づき、義務教育費国庫負担制度の堅持及び国庫負担率2分の1の復元並びに人材確保法を堅持しすべての児童が質のよい教育を受けられることを保障するため、教育諸条件の整備を促進し、小学校教育の一層の充実・向上を図る。行財政改革等への働きかけを強め、その上で、公立小学校教職員定数の更なる改善を求め、きめ細かな指導を充実しながら児童一人一人に確かな力をはぐむ活力ある学校を目指して、教育諸条件の整備充実のため、次のような対策活動を迅速かつ、組織的、継続的に行う。また、教育振興基本計画の改善と充実に向け努力する。

1 教職員定数、学級編制等の改善

(1) 活力ある学校づくり推進のための教職員定数の改善及び人的措置

ア 教職員定数改善計画の早急な策定及び実施

- ・教員の人員確保及び小学校教員配置率の引き上げ
- ・主幹教諭等新たな職の設置に伴う担任外教員の配置
- ・教頭の全校配置及び大規模校等への複数配置
- ・少人数による授業などきめ細かな指導を可能にする教職員配置の拡充及び校長裁量による弾力的な運用
- ・専科教員の全校配置と定数枠の拡充
- ・養護教諭の全校配置及び大規模校等への複数配置
- ・特別支援教育コーディネーターの専任化
- ・事務職員の全校配置
- ・栄養教諭の配置拡充、学校栄養職員配置基準の改善

イ 地域や学校の現状に即した非常勤講師等の人的措置

- ・学校図書館司書の人的配置
- ・スクールカウンセラーの全校配置
- ・特別支援教育推進に向けた支援員等の人的配置
- ・学校事務効率化・共同化に向けた人的措置
- ・外国語活動実施に伴い、ALT等の人的措置

(2) 学級編制基準改善の促進

ア 地域・学校の実情に応じた学級編制基準弾力化の促進

イ 障害の多様化・重度化に対応する特別支援学級及び通級指導教室の編制基準の改善

ウ 複式学級編制基準の改善

2 施設・設備・教材等の整備改善

(1) 学習指導要領の確実な実施に向けた施設・設備・教材の整備・充実

- (2) 児童の安全を確保するための人的措置及び学校・地域の実情に即した施設・設備の充実
- (3) 活力ある学校づくりのための施設・設備・教材等の整備・充実
- (4) 放課後子どもプラン実施にあたっての学校施設・設備の整備改善
- (5) 学校図書館の整備と図書費の充実
- (6) ICT教育推進のためのコンピュータ等情報・通信機器の整備・充実
- (7) 特別支援教育推進のための施設・設備・教材等の整備
- (8) 心の教育、体力づくり、健康教育、食育を推進するための施設・設備・教材等の充実
- (9) 教育相談室の全校設置

3 教職員の資質・能力向上のための条件整備

- (1) 現職教育の充実を図る予算措置
 - ア 初任者研修の拠点校方式の見直しと研修充実のための条件整備
 - イ 経験や職能に応じた研修の体系的な整備と予算の拡充
 - ウ 機動的な学校運営を推進するため研究主任及び生徒指導主任の必置化
 - エ アジア・オセアニア地域などとの交流を図る海外派遣研修の実施
- (2) 教員養成制度の改善充実
 - ア 教育実習の在り方及び教員養成・採用等の改善
 - イ 新規採用教員の計画的採用と配置
- (3) 教員免許更新制の実施に向けての現場の実情にあわせた条件整備

4 学校の自主性・自律性の確立に向けた条件整備

- (1) 活力ある学校づくりの推進と魅力ある管理職像の確立に向けた諸条件の整備
- (2) 教職員人事、学校予算にかかわる管理職の裁量権限の拡大
- (3) 学校の緊急課題への対応のためのサポート体制の確立

5 行財政改革等への対応

- (1) 教育再生懇談会、中央教育審議会等への意見表明
- (2) 財政当局等への積極的情報発信
- (3) 関係国会議員、文部科学省への積極的な働きかけ
- (4) 教育の充実についての国民世論への働きかけ
- (5) 地方交付税措置された教育関連予算の教育費への確実な執行に向けての情報提供

6 教職員の処遇改善

- (1) 人材確保法堅持による教員給与の改善
- (2) 教員の時間外勤務に見合った教職調整額等の支給
- (3) 給与・手当の減額分の復元
- (4) 権限・責任の拡大に見合う期末・勤勉手当の管理職加算増率と該当者増
- (5) 小・中学校と高等学校教員給与体系の一本化
- (6) 定年前の昇級延伸・昇級停止の廃止
- (7) 管理職の給与体系の改善と管理職手当の増率

- (8) 義務教育等教員特別手当の復元及び本俸への繰り入れ
- (9) 新たな管理職層の設置に伴う給与の格付け
- (10) 保健主事等、各種主任への主任手当支給適用範囲の拡大
- (11) 事務職員・学校栄養職員の国庫負担の堅持と俸給表の号俸増設

7 退職時及び退職後の処遇改善

- (1) 管理職手当の退職手当算定基礎への繰り入れ
- (2) 管理職の責任に見合う退職時の処遇の充実
- (3) 共済年金制度の維持改善
- (4) 退職後の医療保険制度の改善
- (5) 教員定数外での再雇用・再任用制度の促進

8 学校週5日制における生涯学習の視点に立った施策の充実

9 教科書無償給与制度の堅持

10 へき地校・小規模校の教育諸条件の整備充実

11 家庭・地域社会への啓発・広報活動

以上の対策活動を推進するために、次の委員会を置く。

- 1 標準法委員会
- 2 施設設備教材等委員会
- 3 教員養成委員会
- 4 給与年金等委員会

なお、緊急に対応すべき事項が生じた場合には、特別委員会を設置する。

調査研究活動（案）

全連小の活動方針に基づき、「生きる力」をはぐくむ教育課程の編成と実施・評価及び改善に努め、小学校教育のより一層の充実を図る。

また、改正教育基本法や関連法規等の改正を踏まえた学習指導要領が告示され、移行措置を実施する中で、子どもと向き合う時間を確保し信頼される学校づくりを進める。

以上の諸課題について実践的に研究するための調査研究活動を組織的、継続的に行う。

1 教育改革に関する調査研究

- 国民の信託に応える小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題
 - (1) 国民の信託に応える小学校教育の在り方や子どもの居場所づくりに関する問題
 - (2) 全国学力・学習状況調査の実施に伴う諸問題と学校運営に関する問題
 - (3) 小学校における少人数指導及びTT方式に関する問題

2 教育課程の実践的研究

- 新しい時代に即応する教育計画の立案と実施に伴う課題
 - (1) 教育内容に関する主な改善事項や移行措置に関する問題
 - (2) 豊かな心や健やかな体の育成に関する問題

(3) 基礎的・基本的な知識・技能の習得や活用を図るための教育課程の工夫・改善に関する問題

(4) 小学校における外国語活動に関する問題

3 教職員研修の充実・推進

○ 広く社会から尊敬される教職員の資質向上を図るための課題

(1) 校内研修の充実と実施上の問題

(2) 現職研修及び初任者研修実施上の問題

(3) 管理職の職能に関する研修の問題

4 人権教育の充実・推進

○ 人間尊重と個性重視の視点に立った人権教育推進上の課題

(1) 「人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえた人権教育の推進

(2) 地域や児童の実態に基づく人権教育の推進と教職員の研修の充実

(3) 教育活動全体を通じた人権教育の推進

5 特別支援教育の充実・推進

○ 自立を促し社会の一員としての資質を育てる特別支援教育推進上の課題

(1) 特別支援教育の推進体制の整備と実施上の問題

(2) 障害の状態や発達に応じた教育課程の編成と指導上の問題

(3) 適正就学に関する状況と啓発活動に関する問題

6 生徒指導・健全育成の充実・推進

○ 人間尊重、生命尊重を基盤とした生徒指導推進上の課題

(1) 少年非行に関する問題と未然防止のための方策

(2) 学級経営上の諸問題に関する現状と具体的な対応策

(3) 児童虐待に関する現状と防止のための具体的な対応策

7 教育改革等への積極的な対応

(1) 教育改革にかかわる関係者等からの意見聴取及び意見調整

(2) 教育改革に伴う各都道府県等の新しい施策についての情報交換

(3) 教育改革等に関する全連小としての積極的な提言

8 全連小研究協議会の推進

(1) 第61回熊本大会の開催

(2) 第62回北海道大会、第63回山形大会の推進

以上の調査研究活動を推進するため、次の委員会を置く。

1 教育改革委員会

2 教育課程委員会

3 現職教育委員会

4 人権教育委員会

5 特別支援教育委員会

6 健全育成委員会

なお、緊急に対応すべき事項が生じた場合には、特別委員会を設置する。

広報活動(案)

全連小の活動方針に基づき、全連小組織の強化と活動の充実を図り、創意ある学校経営に資するため、積極的な広報活動を展開する。

各部並びに各都道府県校長会との連携を一層密にし、併せて広く小学校教育振興のための世論の喚起を目指して、次のような広報活動を組織的、継続的に行う。

1 全連小活動に関する迅速・正確な情報の提供

(1) 「全連小速報」(年間6回程度発行)による情報の提供・内容の充実

2 学校経営に関する適時・適切な資料及び全連小活動に関する詳細な情報の提供

(1) 機関誌「小学校時報」(毎月1回発行)による情報の提供・内容の充実とその普及

3 学校経営に関する研究資料の提供

(1) 「教育研究シリーズ」第47集の刊行と普及(平成21年度刊行)

(2) 「教育研究シリーズ」第48集の企画と編集(平成22年度刊行)

(3) 「全国特色ある研究校便覧」平成20・21年度版の普及(平成20年度刊行)

(4) 「全国特色ある研究校便覧」平成22・23年度版の企画と編集(平成22年度刊行)

4 インターネットによる情報の発信

(1) 全連小ホームページによる情報の発信・内容の充実

5 情報宣伝活動の一層の充実・推進

(1) 広報担当者による活動の充実と各都道府県への情報宣伝活動の推進

(2) 各都道府県校長会における広報活動の活性化と相互連携

(3) 広報担当者会の開催と広報部だより「つながり」の発行(年間3回)

(4) 全連小広報活動の推進に関する情報の収集・活用

(5) ホームページの内容充実に関する条件整備

(6) 各関係機関・団体・報道機関等への全連小活動についての情報の提供及び啓発

以上の広報活動を推進するため、次の委員会を置く。

1 機関誌編集委員会

2 シリーズ等編集委員会

3 速報委員会

4 ホームページ委員会

なお、緊急に対応すべき事項が生じた場合には、特別委員会を設置する。

第4号議案 平成21年度 歳入歳出予算に関する件

平成21年度 通常会計歳入歳出予算書(案)

歳入総額 265,118,888円
歳出総額 265,118,888円

(単位:円)

科 目	21年度予算案 (A)	20年度予算 (B)	比較増減 (△減) (A)-(B)	摘 要
歳入総額	265,118,888	279,201,216	△14,082,328	
1 負担金	138,885,500	140,237,500	△1,352,000	6,500円×21,367名(208人減)
2 補助金	0	0	0	
3 雑収入	1,119,000	1,110,000	9,000	利息(普通預金・定期預金),日教弘助成金,日本教育連盟研究調査費
4 前年度繰越金	125,114,388	137,853,716	△12,739,328	
	(A)	(B)	(A)-(B)	
歳出総額	265,118,888	279,201,216	△14,082,328	
1 総会費	17,000,000	17,300,000	△300,000	会場費,代議員旅費,会議費,資料費等
2 大会費	4,000,000	4,000,000	0	研究協議会熊本大会補助金
3 役員会費	35,700,000	36,700,000	△1,000,000	
(1) 常任理事会費	10,450,000	10,950,000	△500,000	常任理事会(11回)・部長会(9回)旅費,会議費,資料費等
(2) 理事会費	24,900,000	25,400,000	△500,000	理事会(3回)旅費,会議費,会場費,資料費等
(3) 監事会費	350,000	350,000	0	監事会(2回)旅費,会議費等

4 事業費	101,100,000	101,800,000	△700,000	
(1) 渉外費	3,500,000	3,800,000	△300,000	他団体連絡,渉外諸費,顧問会費等
(2) 調査研究費	27,500,000	27,500,000	0	部会・委員会・調研担当有会旅費,会議費,資料費,研究調査費,特別委員会費・報告書作成費等
(3) 対策活動費	19,000,000	19,000,000	0	部会・委員会・対策担当有会旅費,会議費,資料費,対策活動費,特別委員会費・報告書作成費等
(4) 広報活動費	11,000,000	11,000,000	0	部会・委員会・広報担当有会旅費,会議費,資料費,HP制作管理費,連絡印刷費・送料,特別委員会費等
(5) 庶務部会費	300,000	400,000	△100,000	部会旅費,会議費,資料費等
(6) 会計部会費	600,000	700,000	△100,000	部会旅費,会議費,資料費等
(7) 印刷製本費	15,000,000	15,000,000	0	「研究紀要」印刷製本費・送料,「事務便覧」印刷費等
(8) 地方連絡費	23,500,000	23,400,000	100,000	会長会(2回)・事務担当有会旅費,会議費,会場費,各地区連絡旅費,地区大会・県大会臨時補助金,懇談会費等
(9) 研修費	700,000	1,000,000	△300,000	講師謝礼,車代等
5 事務局費	38,400,000	41,650,000	△3,250,000	
(1) 書記手当	27,300,000	27,300,000	0	給与,手当,臨時職員給与・手当等
(2) 維持管理費	5,000,000	8,000,000	△3,000,000	事務局管理費,OA機器管理費,固定資産税,倉庫賃借料等
(3) 消耗品費	600,000	600,000	0	事務用品,用紙類,領得類,封筒等
(4) 通借費	2,000,000	2,250,000	△250,000	切手,はがき,電話料,宅配料,放送受信料,通信諸費等
(5) 旅費	2,500,000	2,500,000	0	通勤手当,用務出張旅費,用務交通費等
(6) 備品費	200,000	200,000	0	事務用家具,事務用機器等
(7) 諸費	800,000	800,000	0	法令追録,新聞購読料,図書購読料,銀行手数料,来客接待用茶菓代等
6 負担金	600,000	700,000	△100,000	日本教育連盟負担金
7 雑費	4,500,000	4,500,000	0	退任役員・退職会員感謝状,記念品費,日韓教育文化交流費等
8 厚生費	4,500,000	4,500,000	0	事業主負担労働保険料・社会保険料,厚生費積立金等
9 事務局移転費・ビル管理費	26,000,000	30,000,000	△4,000,000	引越料,什器,移転にかかわる諸経費等
10 物価上昇等引当金	32,000,000	36,000,000	△4,000,000	物価上昇・消費税率引上げ等への対応
11 予備費	1,318,888	2,051,216	△732,328	

平成 21 年度

	4	5	6	7	8	9
1	水	金	月	水	土	火
2	木	土	火	木	日	水
3	金	日	水	金	月	木
4	土	月	木	土	火	金
5	日	火	金	日	水	土
6	月	水	土	月	木	日
7	火	木	日	火	金	月
8	水	金	月	水	土	火
9	木	土	火	木	日	水
10	金	日	水	金	月	木
11	土	月	木	土	火	金
12	日	火	金	日	水	土
13	月	水	土	月	木	日
14	火	木	日	火	金	月
15	水	金	月	水	土	火
16	木	土	火	木	日	水
17	金	日	水	金	月	木
18	土	月	木	土	火	金
19	日	火	金	日	水	土
20	月	水	土	月	木	日
21	火	木	日	火	金	月
22	水	金	月	水	土	火
23	木	土	火	木	日	水
24	金	日	水	金	月	木
25	土	月	木	土	火	金
26	日	火	金	日	水	土
27	月	水	土	月	木	日
28	火	木	日	火	金	月
29	水	金	月	水	土	火
30	木	土	火	木	日	水
31	日	月	金	日	水	土
備考			関東甲信越地区 (千原市) 18・19日 四国地区(高知市) 26日	東北地区(盛岡市) 9・10日	近畿地区(大津市) 6日	北海道地区 (岩見沢市) 11・12日

主な行事予定表

	10	11	12	1	2	3	
木	日	火	水	金	土	月	1
金	月	水	木	土	日	火	2
土	火	木	金	月	水	木	3
日	水	金	土	日	月	火	4
月	木	土	日	月	水	木	5
火	金	日	月	火	水	木	6
水	土	月	火	土	日	月	7
木	日	火	水	金	月	火	8
金	月	水	木	土	日	火	9
土	火	木	金	月	水	木	10
日	水	金	土	日	月	火	11
月	木	土	日	月	水	木	12
火	金	日	月	火	水	木	13
水	土	月	火	土	日	月	14
木	日	火	水	金	月	火	15
金	月	水	木	土	日	火	16
土	火	木	金	月	水	木	17
日	水	金	土	日	月	火	18
月	木	土	日	月	水	木	19
火	金	日	月	火	水	木	20
水	土	月	火	土	日	月	21
木	日	火	水	金	月	火	22
金	月	水	木	土	日	火	23
土	火	木	金	月	水	木	24
日	水	金	土	日	月	火	25
月	木	土	日	月	水	木	26
火	金	日	月	火	水	木	27
水	土	月	火	土	日	月	28
木	日	火	水	金	月	火	29
金	月	水	木	土	日	火	30
土	火	木	金	月	水	木	31
備考	東北北陸地区 (岐阜市) 15・16日 九州地区(熊本市) 22・23日	中国地区(出雲市) 19・20日 *指定都市(横浜市) 5・6日				第62回総会 H22年5月26日(水)	備考